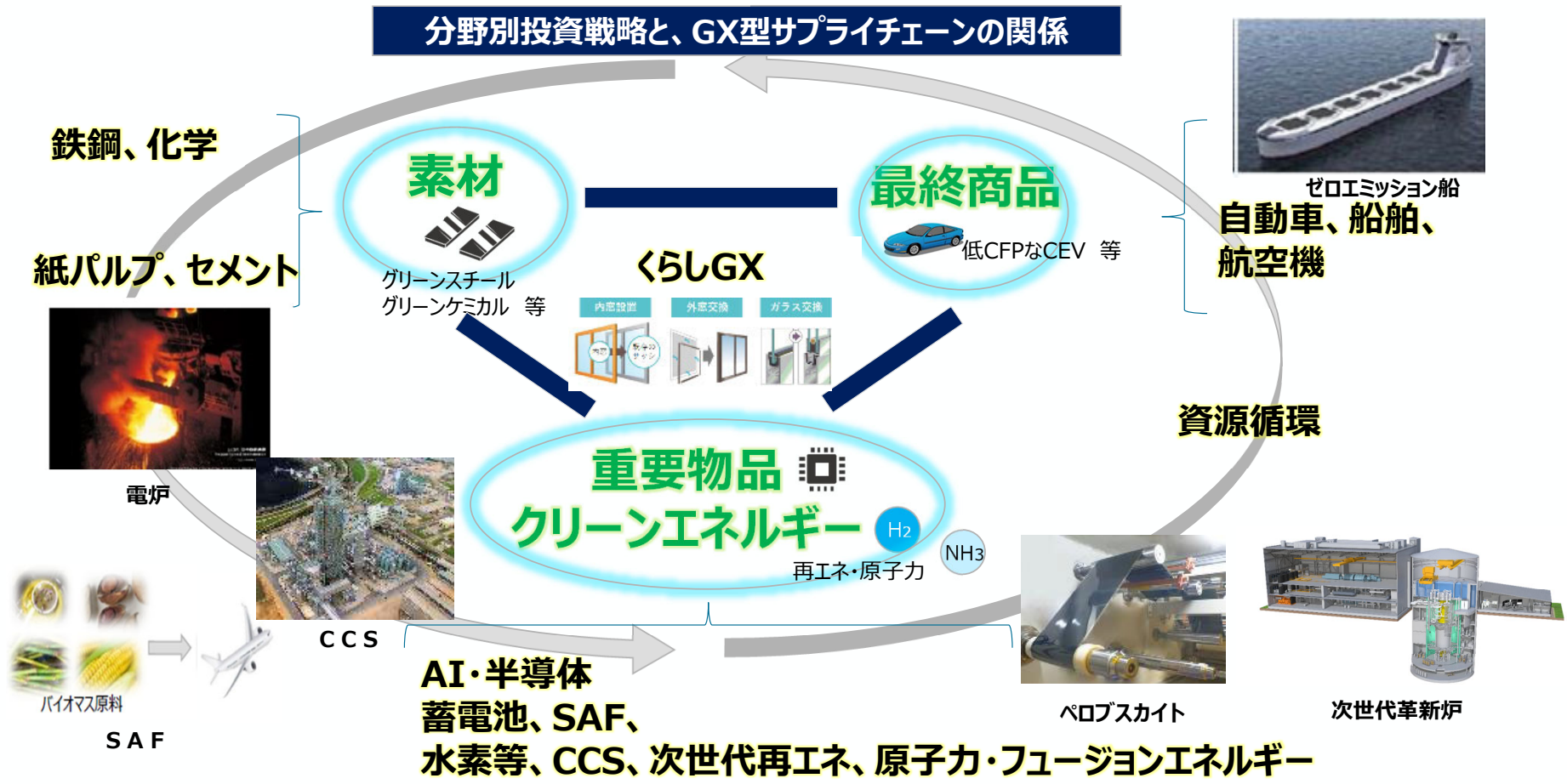


1. 資源・エネルギー安全保障・GXを取り巻く情勢
- 2. 取組の方向性**
3. 個別分野の検討状況

GX重点16分野に関するこれまでの取組

- 成長志向型カーボンプライシング構想の下、支援と制度的措置を一体で講じ、GX投資を後押しするため、**GX重点16分野**において「**分野別投資戦略**」を策定し、官民の投資の方向性を示してきたところ。
- 日本成長戦略会議での総理指示含め、足下でGXの取組を一層加速させる必要がある中、**投資のボトルネックを特定し、研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開**といったフェーズで必要な取組の精査を行っている。



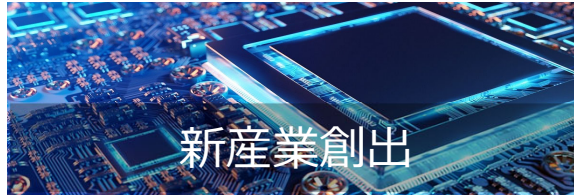
「資源・エネルギー安全保障・GX」分野におけるロードマップ検討の方向性

- 「エネルギー安定供給」の重要性の高まり、「脱炭素」を軸とした国際競争の進展といった足元の情勢を踏まえると、
 - ① エネルギー自給率向上に直結する脱炭素電源・エネルギーの供給拡大、
 - ② 「脱炭素」を軸としたグローバル競争に勝ち抜ける国際競争力を有する新産業の創出、
 - ③ 地政学リスクに対する産業の自律性確保
 等の観点から、エネルギー・GX分野における「危機管理投資」を加速していく必要。
- その実現に向け、「研究開発～サプライチェーン強靱化～需要開拓/市場開拓」の一連の流れに加え、その全体を支える横断的な取組を含めた8つの領域で、取組の強化/ロードマップの具体化を図る。

成長戦略の
方向性



+

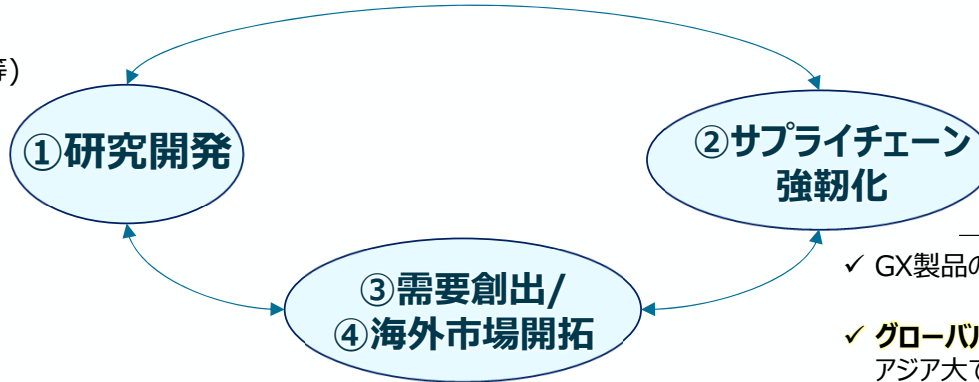


+



取組強化の
視点

- ✓ 脱炭素電源の研究開発強化
(次世代型地熱、次世代革新炉等)
- ✓ GX型サプライチェーンにおいて
不可欠性を獲得しうる製品開発
(水電解装置、全固体電池等)
- ✓ AI・半導体の高性能・省エネ化
(光電融合・フィジカルAI等)



- ✓ サプライチェーンに不可欠な部素材の確保
(素材産業の構造転換・鉄スクラップ確保等)
- ✓ アジアを含めた国外への輸出も見据えた
「部素材から完成品まで」の国内製造拠点
の整備 (洋上風力等)
- ✓ GX製品の初期需要創出支援
(価格差に着目した支援、公共調達等)
- ✓ グローバルな市場開拓 (海外実証)
アジア大でのルール形成 (AZEC、トランジション・ファイナンス等)



必要な施策① 研究開発：実証から社会実装までを含む継続した支援

- 研究開発について、**グリーンイノベーション基金（2021年にNEDOに造成）事業**を中心に、投資の予見性を高めるため、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援。2030年度などを目標として、各プロジェクトが進行中。
- 同基金では、**長期間かつ比較的大規模な支援措置**であることから、実施企業には目標達成に向けた**経営者のコミットメント**を求め、**外部有識者による定期的なモニタリング**を実施中。
- **ペロブスカイト太陽電池**では一部、研究開発から**量産フェーズに移行**。水素については川崎市扇島での**液化水素貯蔵タンク**の**基礎工事完了**や**液化水素運搬船の建造着手**など、その**成果が順次、現れ始めている**。

大規模水素サプライチェーン

- 液化水素の大規模海上輸送実証
 - 世界初となる商用規模の液化水素基地の建設に着手
 - ・2025年5月、川崎市扇島で商用規模としては世界初となるLH2ターミナルの建設工事を着工。
 - ・本ターミナルは、商用化実証の主要な設備であり、世界最大級の液化水素貯蔵タンク（貯蔵容量5万m³）の他、液化設備、海上荷役設備等を備える。
 - 世界最大となる4万m³型液化水素運搬船の建造に着手
 - ・2026年1月に造船契約の締結を発表。海上輸送実証の他、LH2ターミナルとの船陸間荷役実証に用いられる。



（出所）日本水素エネルギー株式会社提供



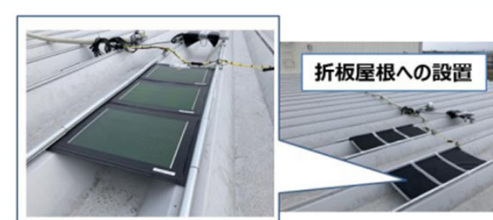
（出所）川崎重工業株式会社提供

ペロブスカイト太陽電池

- 軽量フレキシブル太陽電池の量産化技術確立とフィールド実証
 - 耐荷重性の低い屋根等への大面積設置を目指す
 - ・30cm幅、耐久性10年相当、発電効率15%のフィルム型太陽電池をロールtoロールで生産する際の技術を開発
- 設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた量産技術開発と実証
 - 壁面用途に加え、少量多品種の用途も目指す。
 - ・材料開発、界面制御、製膜技術などの要素技術を開発
 - ・屋外実証において、同一条件に設置した結晶シリコン太陽電池を上回る発電量を得た。



（出所）積水化学工業株式会社



（出所）エネコートテクノロジー

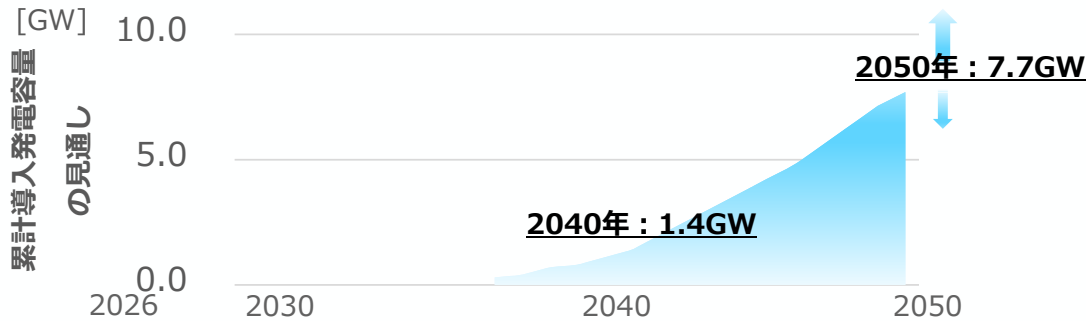
必要な施策① 研究開発：課題および今後の方向性

- 研究開発投資は、「危機管理投資」の鍵となるもの。そのため、**継続的に研究開発支援**を行っていくとともに、**脱炭素電源の供給拡大/新事業創出等につながるような技術**については、**新たなプロジェクトを組成・支援強化**。（次世代型地熱技術やペロブスカイト太陽電池の海外実証等）
- 加えて、個別プロジェクト支援を超え、**人材・技術への投資を一体で進めることで、次世代産業の競争力の土台となる研究開発・社会実装基盤の強化**を推進（次世代革新炉等）。

例) 脱炭素電源・エネルギーの供給拡大（次世代型地熱）

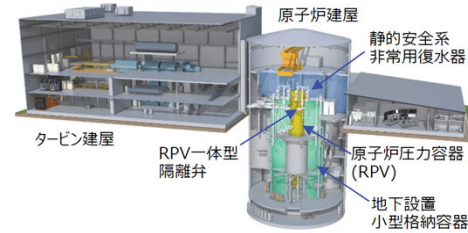
※グリーンイノベーション基金事業として新規プロジェクトを組成

- ✓ 次世代型地熱発電は、従来型地熱発電と比べて大規模発電や開発エリア拡大、開発スピードが期待されるため、地熱ポテンシャルを現状の4倍以上に拡大する可能性があり、加速度的な地熱発電の導入を推し進めていくために必要不可欠。
- ✓ 投資促進や革新的な技術導入を図ることで、2030年までに国内で先行導入、2030年代早期の次世代型地熱の運転開始を通じて、国内普及とそれによる地熱発電の抜本的な導入量拡大を目指す。



※技術革新がさらに進展することで、見通しからさらなる追加も期待される。また、発電利用以外に期待される熱利用を含めるとポテンシャルは、更に増大する可能性がある。

例) 研究開発基盤強化（次世代革新炉）



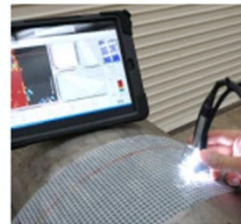
次世代革新炉（SMR）の設置に向けた研究開発

- ✓ **次世代革新炉（SMR等）の開発・設置に向け、研究開発基盤強化を通じた革新技術等の技術開発を実施。**
- ✓ **次世代革新炉の規制基準の基盤となる技術的検討**

- ✓ **原子力サプライチェーンや原子力人材などの基盤強化、原子力関連機器・サービスの安全性向上に資する技術開発等の取組を推進。**



製造・保守技術伝承の取組
(日本千ア工業株式会社)



検査信頼性向上技術の開発
(株式会社IHI)

必要な施策② サプライチェーン強靱化

- GX型サプライチェーンへの転換に向け、これまでも、革新電炉への投資など、製造プロセス転換・製造設備投資支援を実施。
- 足元の情勢を踏まえ、**①資源循環/原材料調達までを視野にいた自律性向上投資**、**②国内外連携も活用したフルセットサプライチェーン構築**、**③需要の変化を踏まえた新たな市場開拓**等の支援により、**一層のサプライチェーン強靱化を図る。**

A 資源循環/原材料調達までを視野にいた自律性向上投資



グリーン鉄



設備投資支援（高炉から革新的な電炉への転換）

- JFEスチール：総事業費：約**3,200億円**（補助額：約1,000億円）
- 日本製鉄：総事業費：約**8,700億円**（補助額：約2,500億円）



（出所）日本製鉄

原材料確保のための設備投資支援
→高品位スクラップ鉄増産に向けた、リサイクル施設への設備投資支援

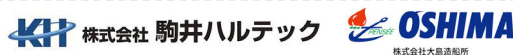


（出所）GX推進のためのグリーン鉄研究会

B 国内に不足する技術・知見の国外連携を活用したフルセットサプライチェーン構築



洋上風力



設備投資支援（洋上風力を支える関連メーカー）

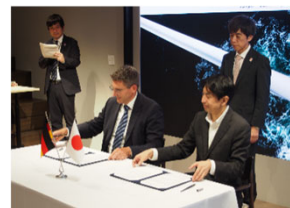
- 駒井ハルテック：総事業費：約**30億円**（補助額：約10億円）
- 大島造船所：総事業費：約**133億円**（補助額：約44億円）



（出所）駒井ハルテック HP

海外との連携・協業支援

→海外風車メーカーの技術・投資の呼び込み



C 需要の変化を踏まえた新たな市場の開拓



蓄電池



設備投資・技術開発支援（車載・定置用蓄電池）

※BEV向け・高容量を中心

- トヨタ自動車・Prime Planet Energy & Solutions等：総事業費：約**3,300億円**（最大補助額：約1,200億円）
- パナソニックエナジー・SUBARU：総事業費：約**4,600億円**（最大補助額：約1,600億円）等



（出所）Prime Planet Energy & Solutions

市場変化を踏まえた戦略のアップデート・投資支援

→BEVのみならず電動車全体、AIデータセンター、電力調整等の成長市場獲得に向け、高出力・長時間充放電・長寿命等の多角的競争力を支援
→蓄電池産業戦略も不断にアップデート



（出所）パナソニック エナジー



（出所）さくらインターネット

分野例

これまでの取組

今後の取組の方向性

必要な施策③ 需要創出：製品の特性を踏まえた「需要創出戦略」

- 需要創出はGX製品の社会実装・民間企業の投資決断の鍵となるもの。製品の特性に合わせて、①GX価値の見える化/②GX製品・サービスの積極調達/③持続的な動きとなるための制度整備等の仕組み作りを有機的に連携させる必要。
- 具体的には、製品別に、以下の視点を検討しながら、製品別に「需要創出戦略」を具体化し、必要な取組を加速。
 1. 国際的な産業競争力やエネルギー・経済の安全保障確保、また排出削減のインパクト等の「産業の特性」
 2. 革新的な技術開発や追加性のある設備投資、またGX価値の評価方法のルール化等の「GXの取組の進捗」
 3. 政府の支援後の市場構造や、その中での競争力確保に向けた戦略等に関する明確な「将来の出口戦略」

需要創出の政策手法

① GX価値の見える化

■ GX価値の特定

- 様々な種類があるGX価値のうち、主張したい価値及びその取得のためのプロセスの特定。

■ 算定・表示ルールの策定

- 当該価値について、適切な範囲に通用する形での、算定・表示等に関するルールの策定。

② GX製品・サービスの積極調達

■ 積極調達・購入支援

- GX製品・サービスを積極調達する企業・消費者へのインセンティブ付与。
- 購入者の判断を促すためのGX価値の表示（建築分野における建材CFP表示等）
- 公共調達の推進（グリーン購入法等）。

■ 初期・運用段階の費用面の支援

- GX製品・サービスの生産のコスト高が市場での実装に向けて一時的な障壁となる場合の支援。
- GX製品・サービスの特性等に基づき、初期段階だけでなく、生産・販売段階においても支援。

③ 制度整備等の仕組み作り

■ 規制・制度

- 一定の需要家を対象とした、GX価値の算定・表示、特定のGX製品・サービスの導入の原則化等に係る制度。

■ サプライチェーンでのGX価値の連鎖促進

- サプライチェーンが複雑で、個々の企業の成果が表面化しづらいものについて、サプライチェーンでのGX価値の移転等の仕組みの構築。

需要創出の政策実施にあたり必要な要素

3. 将来の出口戦略

- ① 政府による支援後のあるべき市場構造の具体化
- ② 海外市場も視野に、競争力確保に向けた戦略の明確化

+

2. GXの取組の進捗

- ① 革新的な技術開発や実装への投資
- ② 追加性のある設備投資、エネルギー・製造プロセスの転換
- ③ 業界としてのGX価値の評価方法のルール化・国際標準化

+

1. 産業の特性

- ① 当該産業が有する国際競争力（市場規模等も含む）
- ② エネルギー安定供給や経済安全保障への寄与（国としての自律性確保）
- ③ 排出削減のインパクト（2050年カーボンニュートラルへの寄与度）
- ④ 官民のシナジー（ガバメントリーチ、他領域への波及性等）

必要な施策③ 需要創出：グリーン鉄の事例

- 鉄鋼業界は、高炉から革新電炉への転換に向けた大規模な設備投資をはじめ、**GXの取組が先行**。他方、**グリーン鉄の市場形成は不十分**のため、公共・民間部門での**需要創出・市場拡大**に向けた施策を推進。
- 公共部門では、**公共工事**について、2026年度からの試行工事を経て**2030年度以降に本格活用**。今後、試行工事等を通じて、サプライチェーンにおけるグリーン鉄の流通やGX価値の共有のノウハウ等について調査し、結果を発信。
- 民間部門では、**建築分野**での制度措置、**自動車分野**での支援策に加え、新たに2026年度から**建築分野（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）**や**造船分野（ゼロエミッション船）**でも、グリーン鉄使用への補助を開始。

鉄鋼業界のGXの取組

製造プロセス等転換に向けた大規模投資

- ◆ 高炉から革新的な電炉への転換に向けた**大規模な設備投資**を実施。
- ◆ 製鉄プロセスにおける水素活用に向けた**技術開発**を実施。

標準化・国際戦略

- ◆ 自らの排出削減活動について、**業界統一のGX価値の評価方法のガイドライン**を策定。
- ◆ 上記の考え方が**国際ルール等**に反映されるよう働きかけ。

政府による需要創出の取組

官需

- 2026年度以降に**公共工事**におけるグリーン鉄の試行工事を実施・順次拡大し、**2030年度以降に本格活用**。
- 試行工事の期間からも**地方公共団体等**によるグリーン鉄の活用を促進する観点も踏まえ、**試行工事等**を通じて、サプライチェーンにおけるグリーン鉄の流通やGX価値の共有のあり方やノウハウ等について調査を実施し、結果を積極的に発信。
- **グリーン購入法（物品・役務）**を通じた、**公共調達**におけるグリーン鉄の優先調達を推進。

民需

- **建築**：建築物のライフサイクルカーボンの評価を促進する制度の2028年度開始に向け法案を提出。
ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの建築におけるグリーン鉄使用への補助を2026年度より開始。
- **自動車**：クリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）において環境負荷の低減及びGX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車メーカーの計画・取組を評価する仕組みを2025年度より導入。
- **造船**：ゼロエミッション船等の建造時のグリーン鉄使用への補助を2026年度より開始。

【参考】脱炭素価値の見える化

- GXの一要素である脱炭素を示す価値は、一律ではなく様々な種類が存在。その活用目的や方法、評価主体等に応じて目指すべき価値を特定し、必要な認証プロセス等を経ることが重要。また、脱炭素価値には組織単位と製品単位があるため、価値を有する製品の調達により組織価値を向上させるなど、それらの価値の連鎖の創出が重要。
- これらの価値は、国際基準（ISO、GHG Protocol等）の考え方を参照していることが多い。このため、価値がより広く評価されるためには国際基準への準拠が重要。特に、新たな価値を主張する場合には国際基準への積極的な組込が有効。
- このため政府としては、GHG Protocolをはじめとする国際イニシアティブの動向調査・情報提供やパブリックコメント等の機会を通じた意見表明・調整、加えてガイドラインや事例集の策定などを通じた脱炭素価値の特定や見える化等を推進。

脱炭素価値の見える化の例

(価値を認めるプロセス)

		自己宣言	活用側（政府・企業等）の認定	第三者認証・レビュー	算定基盤
(価値の評価主体)	自身	CSR等			ISO、GHG protocol
	契約者間		金融機関への報告（融資等）、企業間取引、削減貢献量		
	公的主体	域内	日本：SHK、補助金要件、GX率先実行宣言、削減実績量 EU：PEFCR ¹ 、EU-CBAM ²	日本：J-クレジット、GX-ETS、非財務報告（日本基準） 各国：ETS	
	グローバル		SBTi ³ RE100 ⁴	カーボンフットプリント（CFP） J-クレジット（再エネ） 非財務報告（国際基準）	

組織単位で算定するもの、製品単位で算出するもの

- 1) 製品環境フットプリントのカテゴリールール(Product Environmental Footprint Category Rules)。EUバッテリー規則などの報告で用いられる。
- 2) EU炭素国境調整メカニズム。EUへの輸出の際に対応が求められる。
- 3) 企業・金融機関がパリ協定1.5°C目標と整合するGHG削減・ネットゼロ目標設定・認証を支援することを目的としたイニシアチブ。認定を得られるとCDP(投資家・顧客要請を背景に、企業がGHG排出量や電力調達状況を回答形式で報告する国際的枠組み)での加点要素となるインセンティブがある。
- 4) 企業のグローバルな事業運営に利用する電気について 100%再エネ 電気調達することを宣言するイニシアチブ。CDPと連携し、対応することで投資家等からの評価につながる。

【参考】需要創出に積極的に取り組む企業を後押しする仕組みの創設

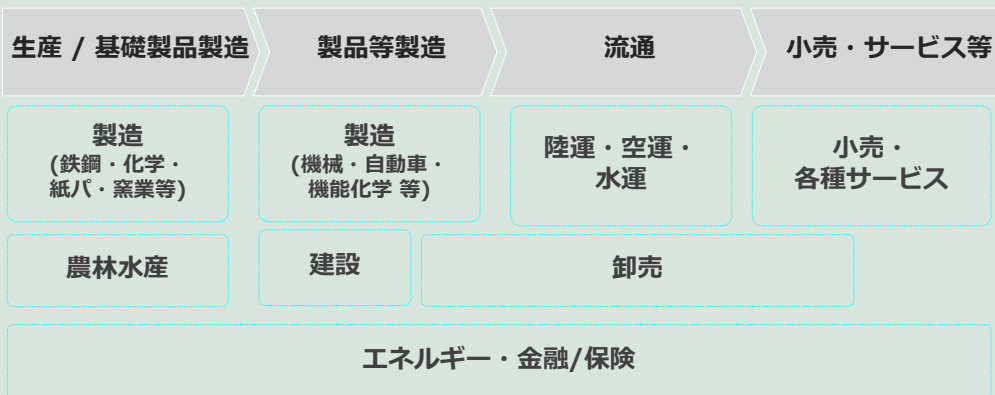
- 2026年4月1日のGX-ETSの本格稼働とともに、GXリーグと、非財務情報開示に関する議論を担ってきたTCFDコンソーシアムの活動を改組し、GX推進機構を事務局とする「GXフューチャー・コンソーシアム」を立上げ。
- 同コンソーシアムにおいて、排出量の多寡を問わずGX需要創出や資金供給に意欲的に取り組む企業の枠組みとして、GXフューチャー・リーグを創設。参加企業はGX需要創出に係るコミットメントを行い、ルール形成等の活動に取り組む。
- 4月2日には、「GX需要創出に向けた研究会」を設置。GX製品・サービスの範囲、需要創出の取組とGX関連予算との連動、優れた取組を行う企業の公表について検討を深め、GX製品を積極調達し需要創出に貢献する企業を後押しする仕組みを具体化する。

GXフューチャー・リーグに参加する業種の範囲

GXフューチャー・リーグ

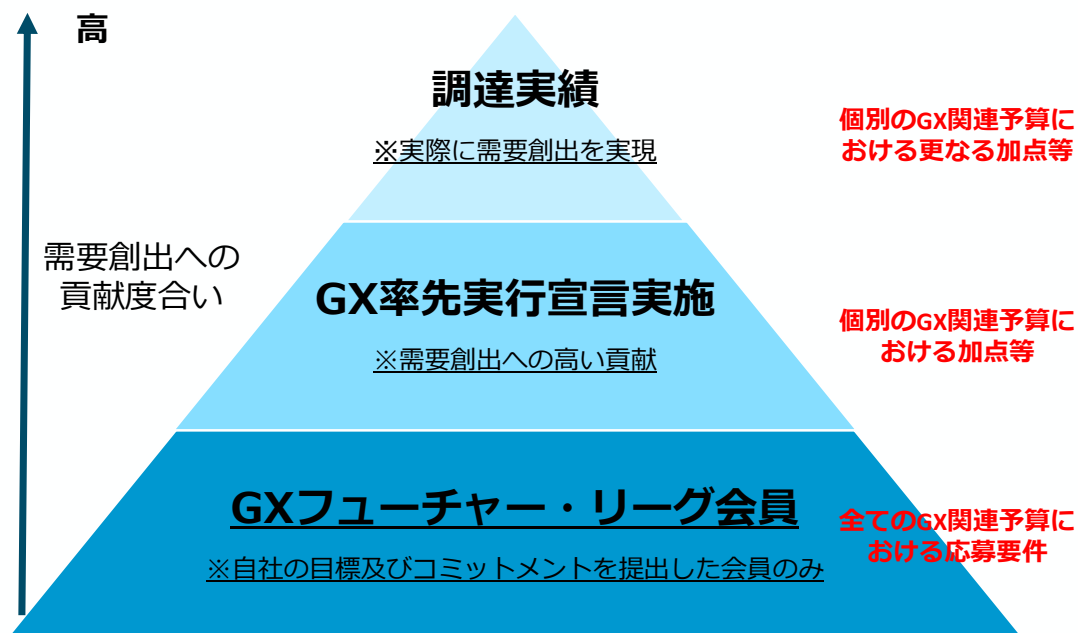


業種横断的な連携・ルール形成・情報発信の取組



- 2026年4月1日の創設時点で304社が参加。

GX需要創出の取組とGX関連予算における取扱い（案）



必要な施策④ 海外市場開拓：GXの国際展開に関するこれまでの取組

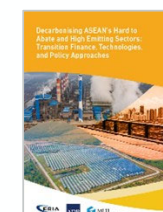
■アジアのエネルギー・GXの脱炭素化を促しつつ、日本企業が強みを有するエネルギー・GX関連の製品・サービスの海外展開を図るため、AZECの枠組み活用をはじめ、様々な国際展開の機会を通じて、①脱炭素に向けた取組を促進する横断的な市場整備・ルール形成、②個別プロジェクトの組成、③トランジションの重要性等の認知向上等の取組を重層的に進めている。

市場整備・ルール形成

- 温室効果ガスの算定・報告の促進
- トランジション・ファイナンスの推進
→ICMA/LMAからトランジション・ファイナンスに関するガイドライン策定
ADBと協調し、AZEC大でのトランジションロードマップを策定
- 質の高い炭素クレジット取引の促進
- 国別脱炭素ロードマップの策定支援 等



ICMA/LMAによるトランジション・ファイナンスに関するガイドライン公表



実務者間会合（AZEC-LEAF）を通じて、電力・運輸・産業の三大排出セクターにおけるエネルギー移行の取組、課題、ベストプラクティス、対策を共有

個別プロジェクト組成

- グローバルサウス諸国におけるFS・実証事業支援
- JBIC融資による商用化支援
- 二国間対話での議論と課題解決の促進



これまで発表されたAZECプロジェクトは延べ540件以上



（商用化の例）住友商事、INPEXによるムアララボ地熱発電プロジェクト

（出所）INPEX HP

認知向上

- AZEC首脳会合・閣僚会合でのプレイアアップ



第3回AZEC閣僚会合でのMOUイベント



第3回AZEC首脳会合

必要な施策④ 海外市場開拓：国際展開の今後の方向性

- 海外市場獲得に向けては、これまでの取組を進めつつ、**個別のGX製品・サービスの開発ステージやターゲット市場の違い**に応じた、よりきめ細かな**国別・分野別戦略に基づき、官民連携の海外市場開拓を図っていく必要**。
- 具体的には、①政府系機関や国際機関との一層の連携、②**個別事業のFS・実証支援の実施**、などに加え、新たに、③**ERIAやADBと連携して、特定分野/特定国にフォーカスしてトランジションを集中的に加速させる「AZECトランジション推進カタリスト」の仕組みの具体化**を進める。

開発ステージのイメージ

研究開発

実証

商用化

ペロブスカイト太陽電池

水素（ガス火力の混燃技術）

- GI基金を活用して、海外実証を実施予定

- 技術確立に向けた開発が進展、混焼技術適用を見据えた海外受注実績も増加
- いわゆるグリーンファイナンスだけでは措置されない技術であり、トランジション・ファイナンスの活用が必要

① 需要創出・認知向上

- ✓ 国際機関等を活用した**国別・分野別の技術ロードマップの策定**
- ✓ 特に**市場投入されていないアーリーステージの技術の認知向上**に向けた国際会議の活用

④ 個別課題の解決

- ✓ 各開発ステージで生じた課題について、**二国間対話**により個別課題の解決に取り組み

GX製品・サービス毎のオーダーメイド支援

② FS・実証事業

- ✓ **GI基金等**の活用による個別事業のFS・海外実証事業の実施

③ ファイナンス環境整備・ルール形成

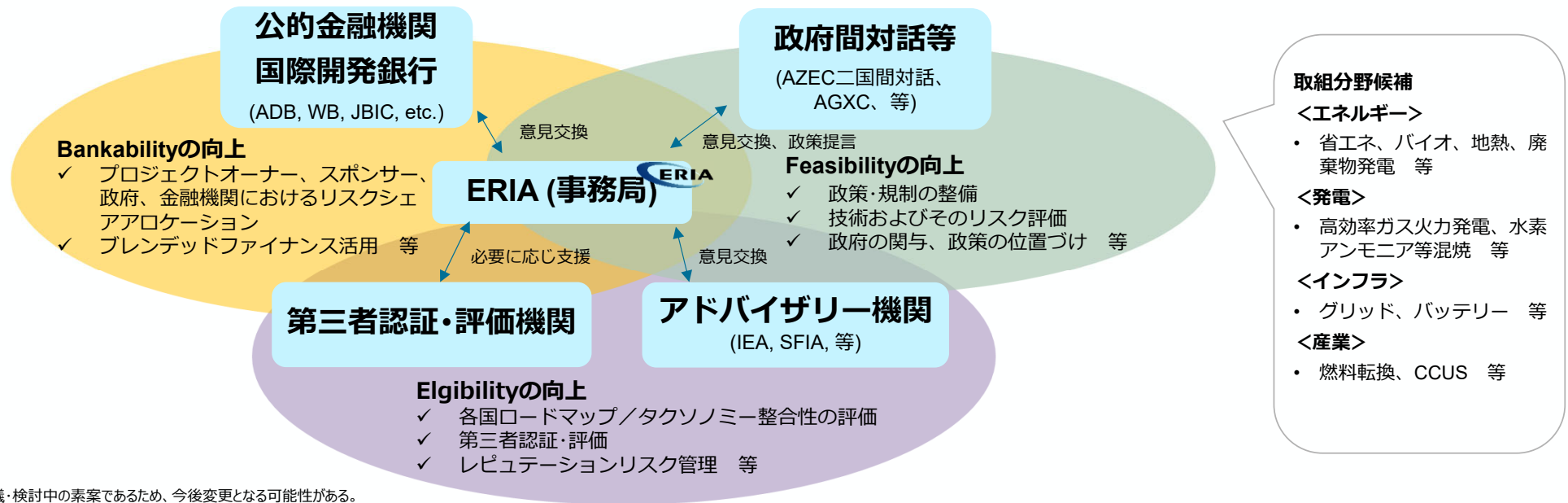
- ✓ アジアのトランジションファイナンスに関する技術リスト公表
- ✓ 国別脱炭素ロードマップの策定支援
- ✓ 日本の有望技術が**JCMクレジット創出**につながるための**削減・吸収量の算定方法の構築**

【参考】AZECTランジション推進カタリスト

- 国際資本市場協会（ICMA）のガイドラインにおいて、**グリーンと同等の重要性としてランジションラベル**を整理し、**石炭からガスへの転換や、CCUS、低炭素燃料**が例示されるなど、ランジション・ファイナンスの共通理解の醸成が進んでいる。
- 今後の具体的な案件組成に向けては、特定分野/特定国にフォーカスしながら、**市場形成のボトルネックを特定**し対処することが重要。
- このため、ADB・ERIAとの連携により、個別プロジェクトに対する総合的な課題の検証・支援を行うプラットフォーム“**AZECTランジション推進カタリスト**”の具体化を図る。この仕組みの下で、特定分野/特定国にフォーカスしながら、①国や産業毎のロードマップ策定を通じた**需要創出・認知向上**、②**海外FS・実証事業の実施**、③国際機関とも連携した**ファイナンス環境整備・ルール形成**、④**個別課題の解決**等に一体的に取り組んでいく。

AZECTランジション推進カタリスト（AITF Catalyst）

実案件組成・推進に向けた課題の検証・特定



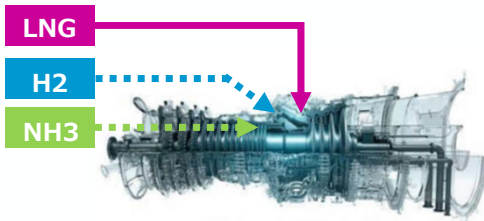
※本構想はADB、ERIAと協議・検討中の素案であるため、今後変更となる可能性がある。

(具体例) 水素混焼/次世代超高効率ガスタービン市場獲得に向けた取組

- ガス火力発電は①**世界で大規模な再エネ導入が進む中、その変動を補完し**、②世界の**電力需要拡大を支える安定供給の担い手**としても、その重要性が高まっている。日本は、大規模ガス発電用タービン市場で**世界の3分の1超のシェア**を有し、**中小企業含め競争力あるSC**を形成。
- GI基金により、ガスタービンの水素混焼技術の開発を進めてきたが、タービン開発に関する**海外勢の追い上げは激しく、技術優位の維持・強化のため、企業による投資加速を前提に、官民でのガスタービンの研究開発・サプライチェーン強靱化・需要開拓の支援**を三位一体で進める。



研究開発の強化



(出所) 三菱重工

- GI基金による水素混焼技術の開発
- **産学官が連携した次世代超高効率GTの開発促進の検討**

→ 防衛/宇宙/航空品等の他製品や既設タービンアップグレードにも波及



SC強化

例：燃焼時の高温（1,650℃）に耐える精密鑄造部品（GT用ブレード）



(出所) 三菱重工パワー精密鑄造

- 水素・アンモニア混焼対応タービンを中心に、**関連機器・部素材を含むGT製品SCの強靱化に向けた設備投資を国も後押し**



国内での需要創出

例：長期脱炭素電源オークション（AX）



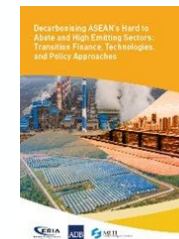
(出所) 関西電力

- 長期AXを通じ、国内事業用電力向け**ガス火力の新設・リプレース需要を確保**。2025年度にはLNG専焼火力で**約293万kWの募集量**を設定。
- 国の制度によって長期の収入予見性を確保し、必要な投資を下支えしつつ、水素・アンモニア混焼により国内火力発電を脱炭素化し、電力安定供給に貢献



海外市場開拓

例：トランジション・ファイナンスに関するレポートの公表



(出所) ADB



(出所) IEA

- アジア各国への水素利用を見据えた**LNGバリューチェーン形成支援**。
- **GtoG交渉等による水素readyガス火力の導入支援**。
- **トランジション・ファイナンスの考え方の共有と個別案件支援**。
- JBIC・NEXI等を通じた公的金融支援。

(具体例) 次世代革新炉の社会実装に向けた取組

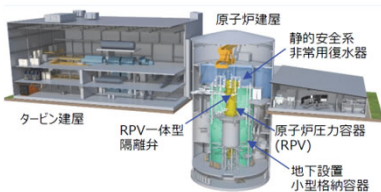
- 国際的な成長市場への参画を推進するとともに、国内では、2040年代以降に原子力の供給力が大幅に減少することを踏まえたリプレースを進めていくことが不可欠。
- 国際競争力のある主要部材等の製造能力強化等への支援を通じて海外プロジェクトへの参画を狙うとともに、国内での実装に向けた革新技術・次世代革新炉の規制基準の基盤となる技術的検討等の研究開発に積極的に投資を行う。
- 国内外の次世代革新炉の建設需要を獲得し、日本のエネルギー安全保障を強固なものとする。



研究開発の強化



日本原子力研究開発機構 (JAERI) の研究機能強化



次世代革新炉 (SMR) の設置に向けた検討

- 次世代革新炉 (SMR等) の開発・設置に向け、研究開発基盤強化を通じた革新技術等の技術開発
- 次世代革新炉の規制基準の基盤となる技術的検討の加速



SC強化



サプライチェーン強化
(大型鍛造品等の製造能力強化)

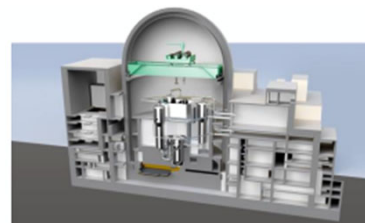
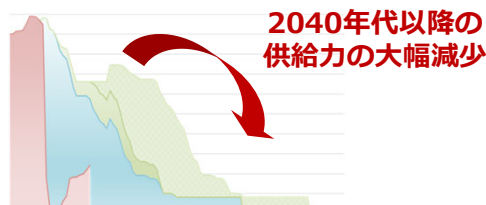


人材育成 (製造・保守技術伝承)

- 国際競争力を有する主要部材等の製造能力強化のための設備投資支援を重点化するとともに、原子力人材育成のための司令塔機能整備、産学連携等による人材育成支援を実施。



国内での需要創出



革新軽水炉の例 (三菱重工業)

- 予見性確保のための原子力発電の見通し、次世代革新炉の炉型毎の開発の道筋を具体化。
- 電力広域機関による脱炭素電源に対する融資制度創設など事業環境の整備。



海外市場開拓

海外の原子力建設プロジェクトへの参画

イギリス
ヒンクリーポイントC 1, 2号機
【EPR (仏EDF)】等

アメリカ
ボークル3, 4号機
【AP1000 (米WECC)】等



原子炉圧力容器用シェルフランジ
(日本製鋼所M&E社)



蒸気タービン
(東芝ESS)



蒸気発生器
(三菱重工業)



原子炉格納容器
(IHI)

- 海外プロジェクトへの日系サプライヤ団の派遣、海外規格対応支援等の日本企業参画支援等・海外政府と協力した事業・投資環境整備。